

これまでの財政運営の総括

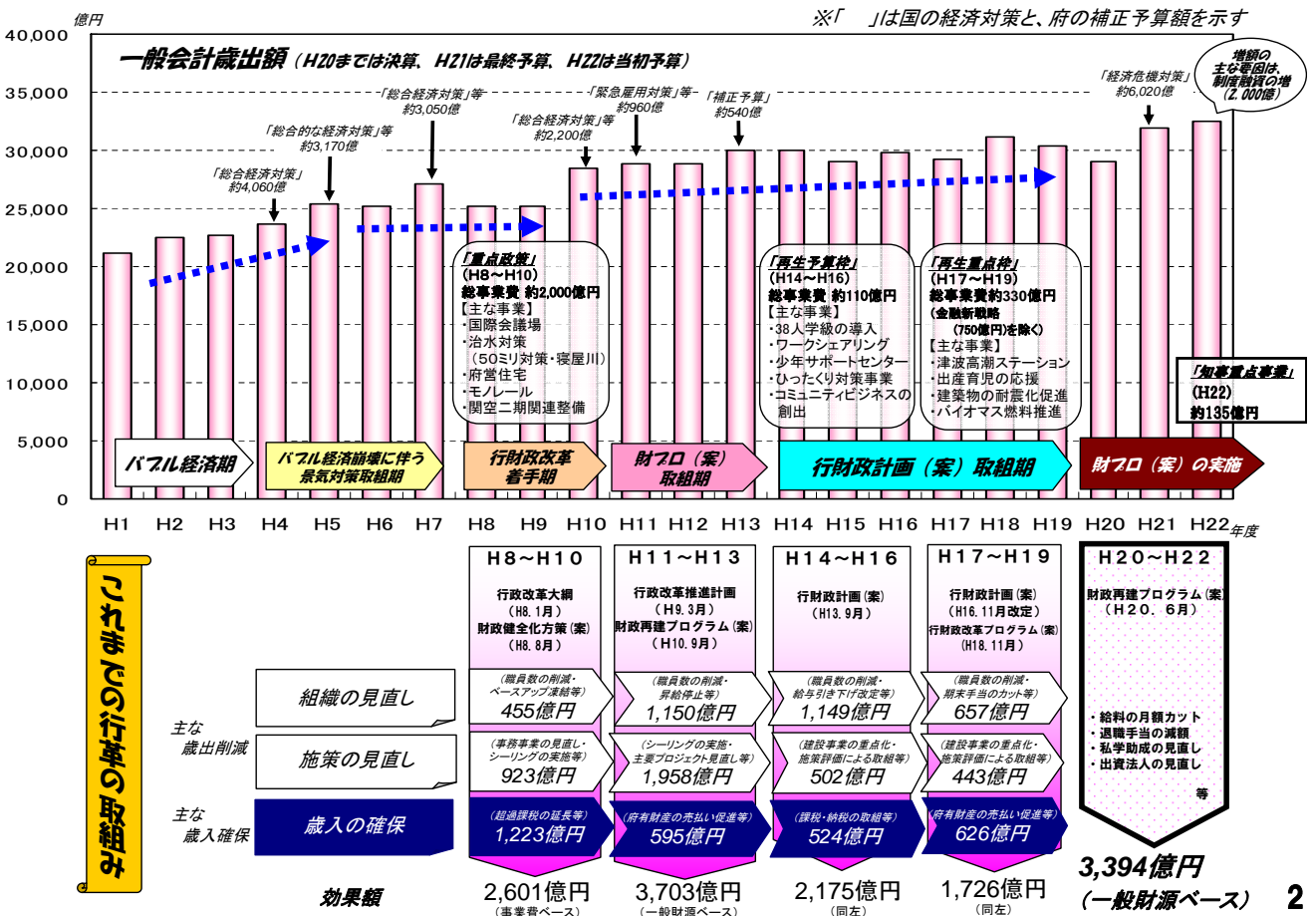
◇これまで幾度も行財政改革を実施してきたにも関わらず、未だに多額の財源不足が生じている。

◇さらに、実質公債費比率が、改善するどころか、今後悪化していく。

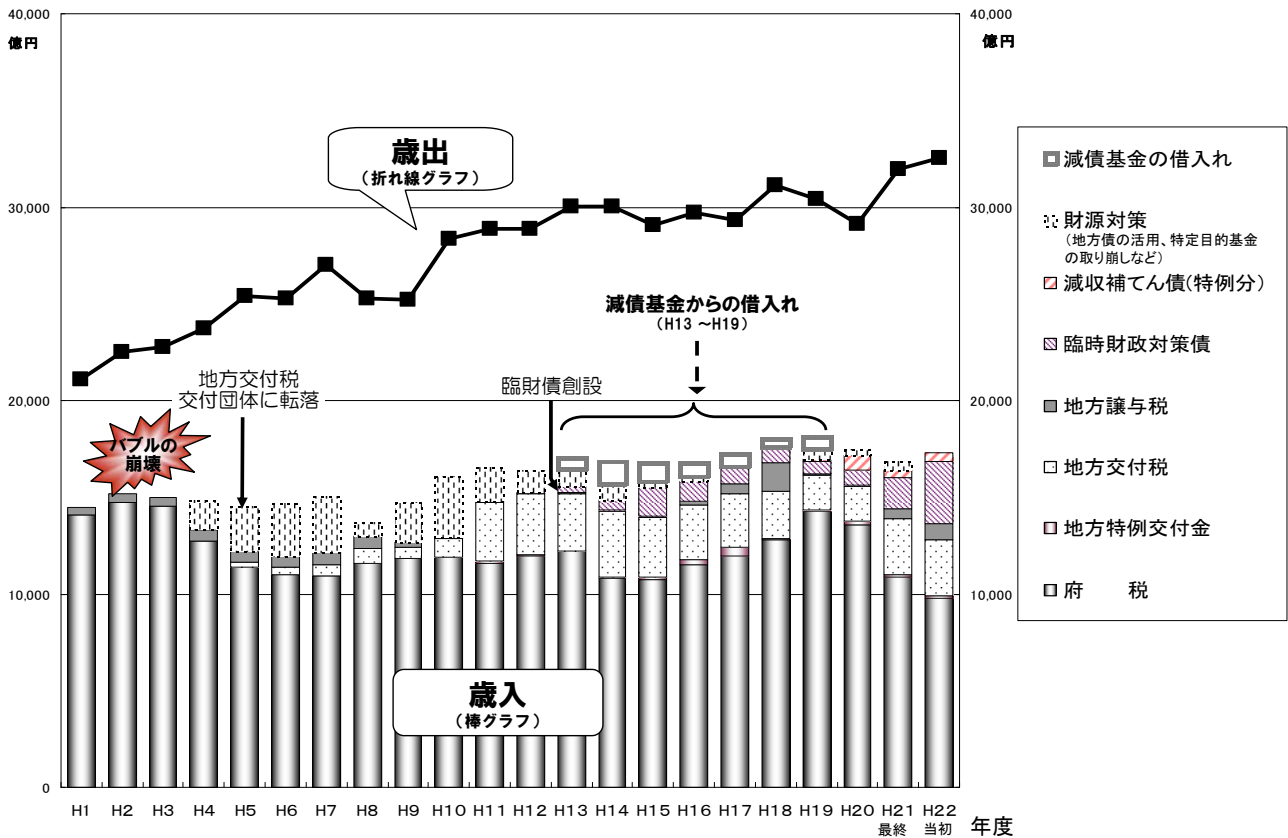


過去の財政運営のあり方について幅広く検証する

これまでの行財政改革と一般会計歳出額の推移

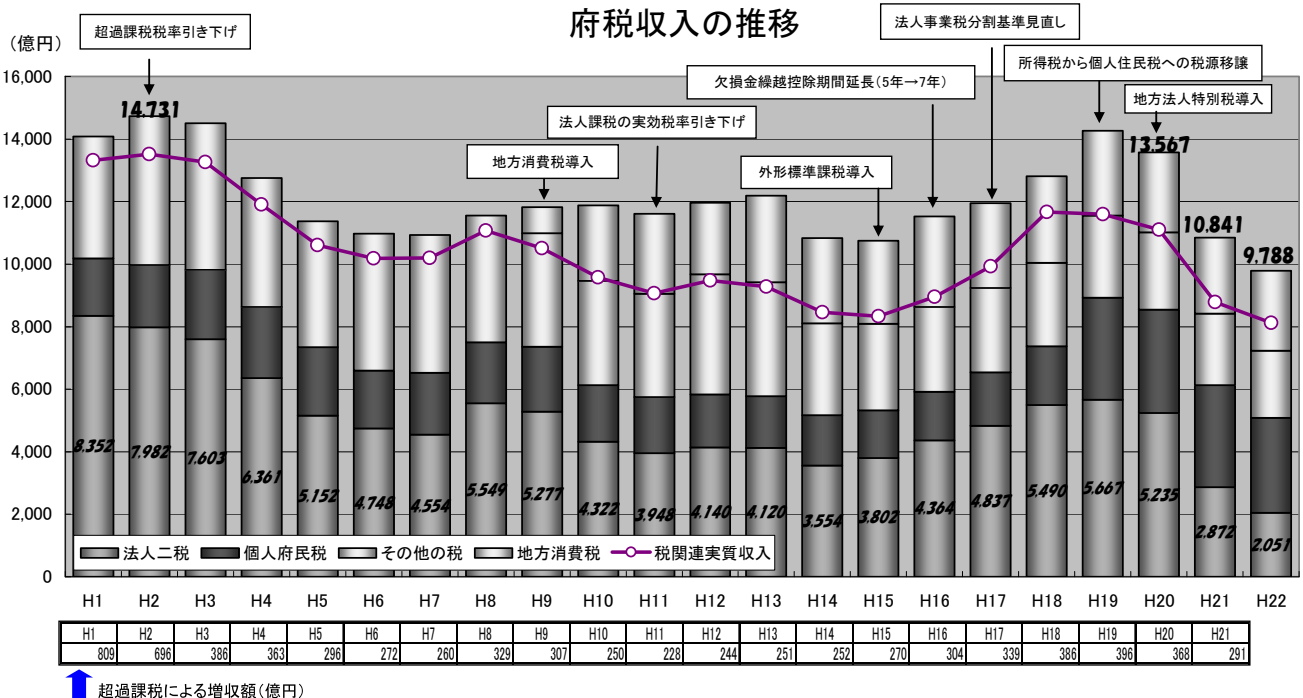


主な一般財源の推移

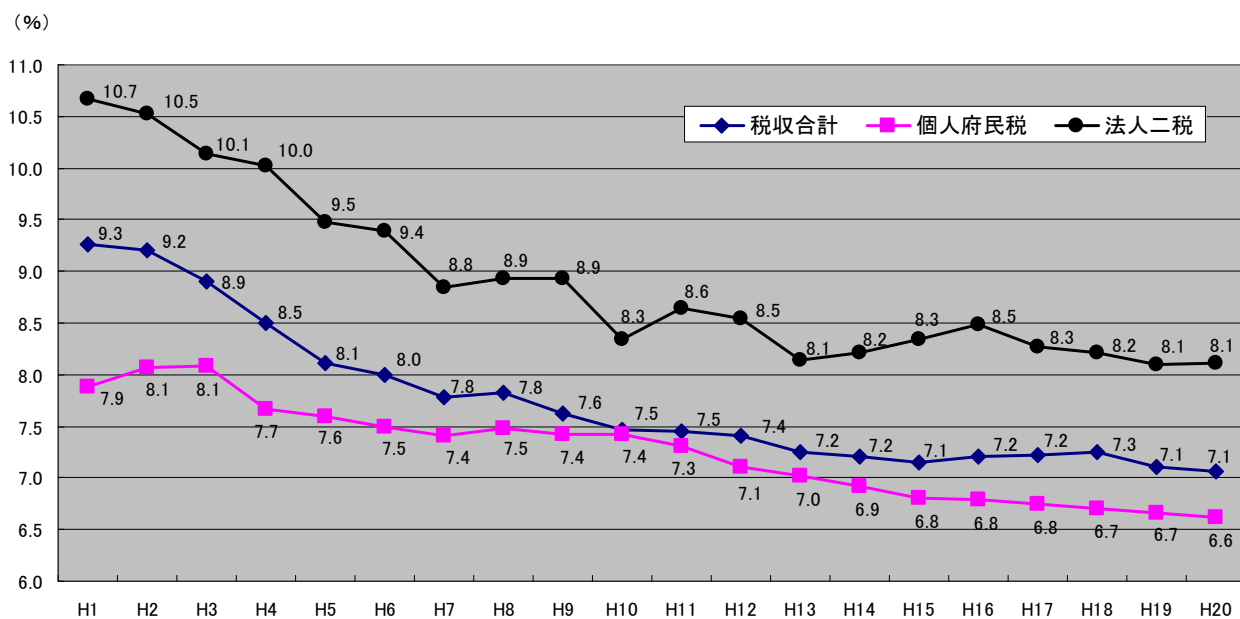


府税収入の推移

○ 府税収入は、バブル期の平成2年度にピークに達し、バブル崩壊後、長期低落傾向
 ○ この間、地方消費税の創設(平成9年度)や、所得税から個人住民税への税源移譲(平成19年度)などの税制改正が行われ、いったんはバブル期の水準近くまで回復したが、平成21・22年度と、再び税収は急減する見込み



府税収入額の全国シェアの推移



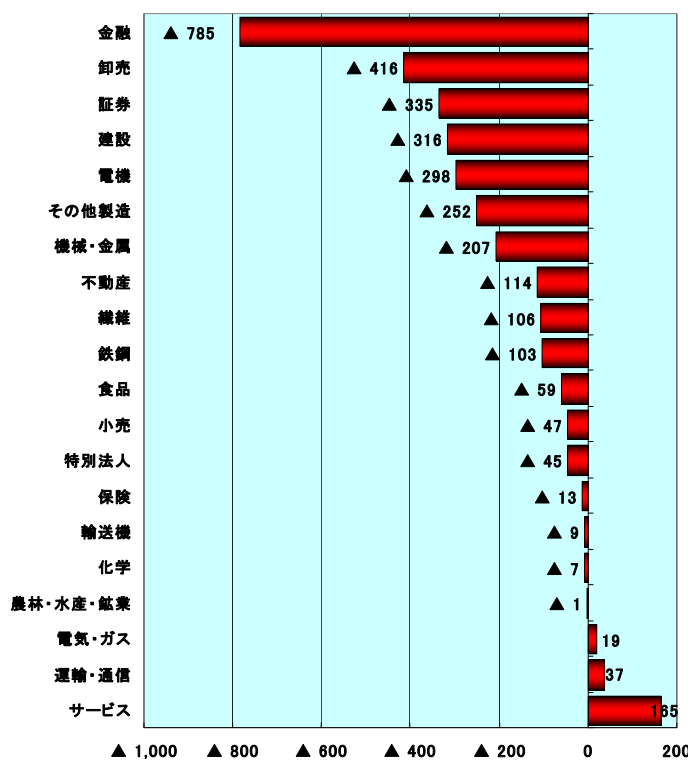
※ 個人府民税は、均等割と所得割を合算した額

[参考] 国勢調査における大阪府の人口割合 H2:7.1% → H17:6.9%(▲0.2%)

府の法人事業税業種別決定税額のピーク時比較

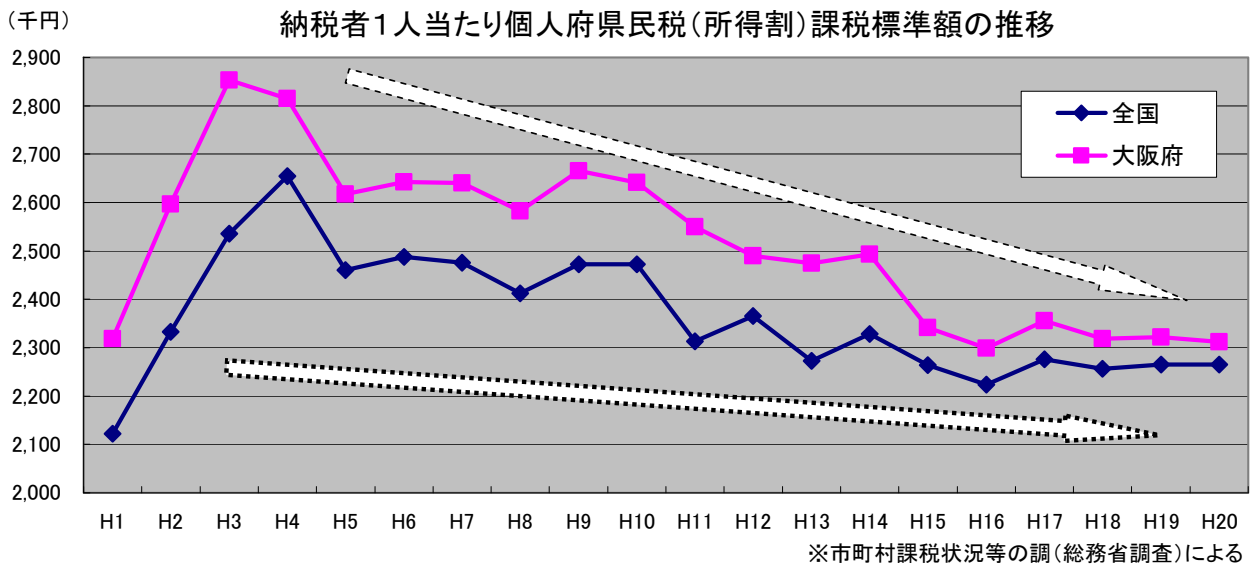
(単位: 億円、%)

業種別	元年度 (A)	20年度 (B)	ピーク差 (B-A)	ピーク比 (B/A)
農林・水産・鉱業	4	3	▲1	74.3
建設業	476	160	▲316	33.7
食品	117	58	▲59	49.7
繊維	142	36	▲106	25.5
化学	436	428	▲7	98.3
鉄鋼	212	109	▲103	51.4
機械金属	501	293	▲207	58.6
電機	454	156	▲298	34.3
輸送機	50	41	▲9	82.1
その他製造	437	185	▲252	42.3
卸売	842	426	▲416	50.6
小売	539	492	▲47	91.2
金融	1,032	247	▲785	24.0
証券	387	52	▲335	13.4
保険	116	103	▲13	88.9
不動産	413	300	▲114	72.5
運輸・通信	252	289	▲37	114.7
電気・ガス	72	91	▲19	126.7
サービス	449	614	▲165	136.6
特別法人	127	82	▲45	64.8
製造業計	2,348	1,307	▲1,042	55.6
非製造業計	4,709	2,858	▲1,851	60.7
合計	7,057	4,165	▲2,892	59.0

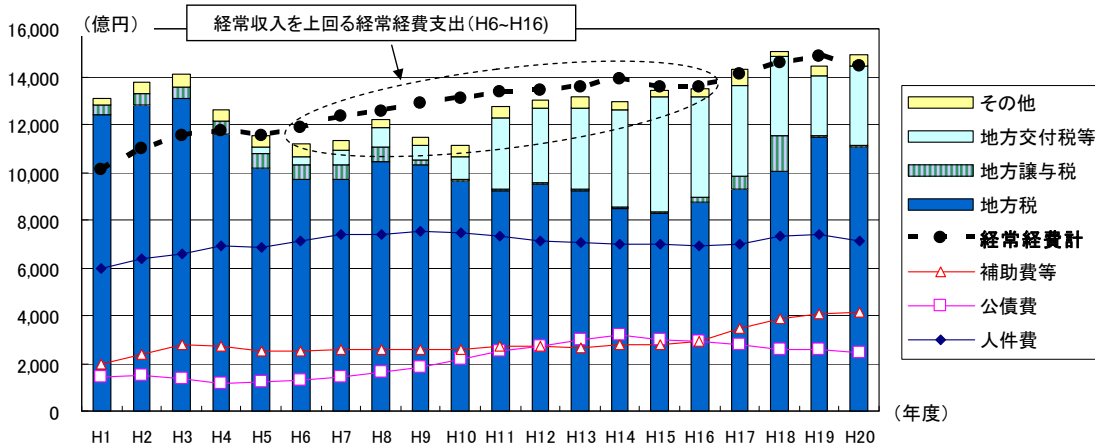


納税者1人当たり個人府県民税(所得割)課税標準額の推移

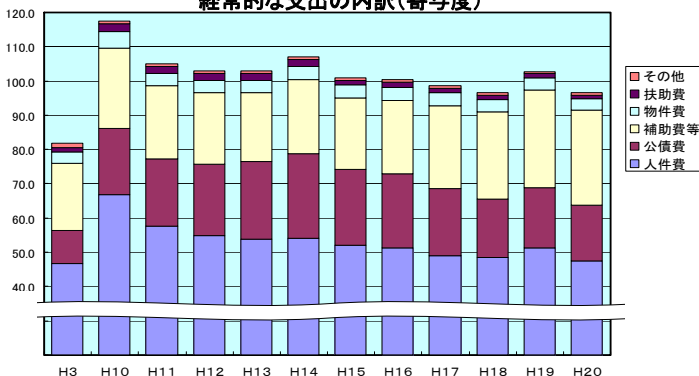
○ 府は全国よりも1人当たりの納税額の減少が著しい



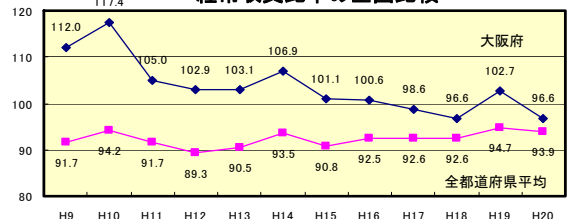
経常収入・経常経費の推移



府の経常収支比率における
経常的な支出の内訳(寄与度)

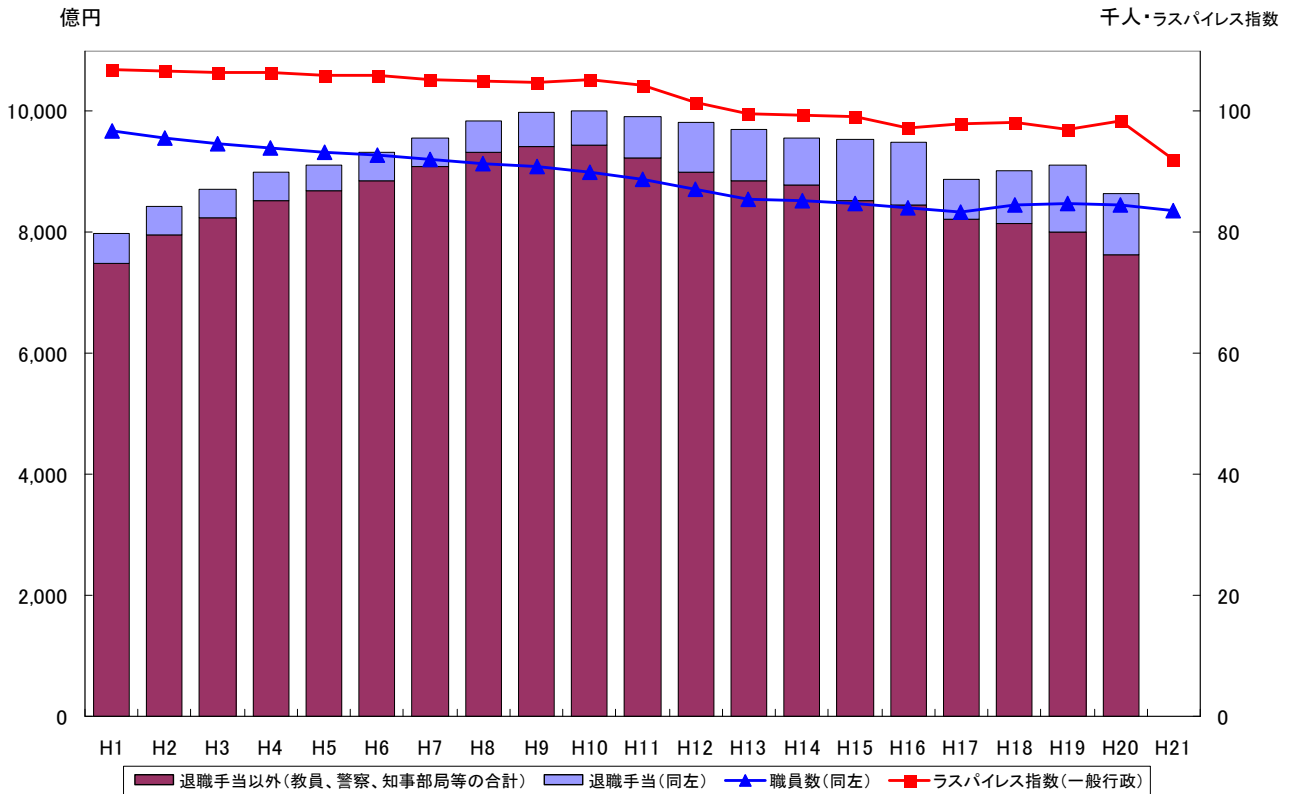


経常収支比率の全国比較

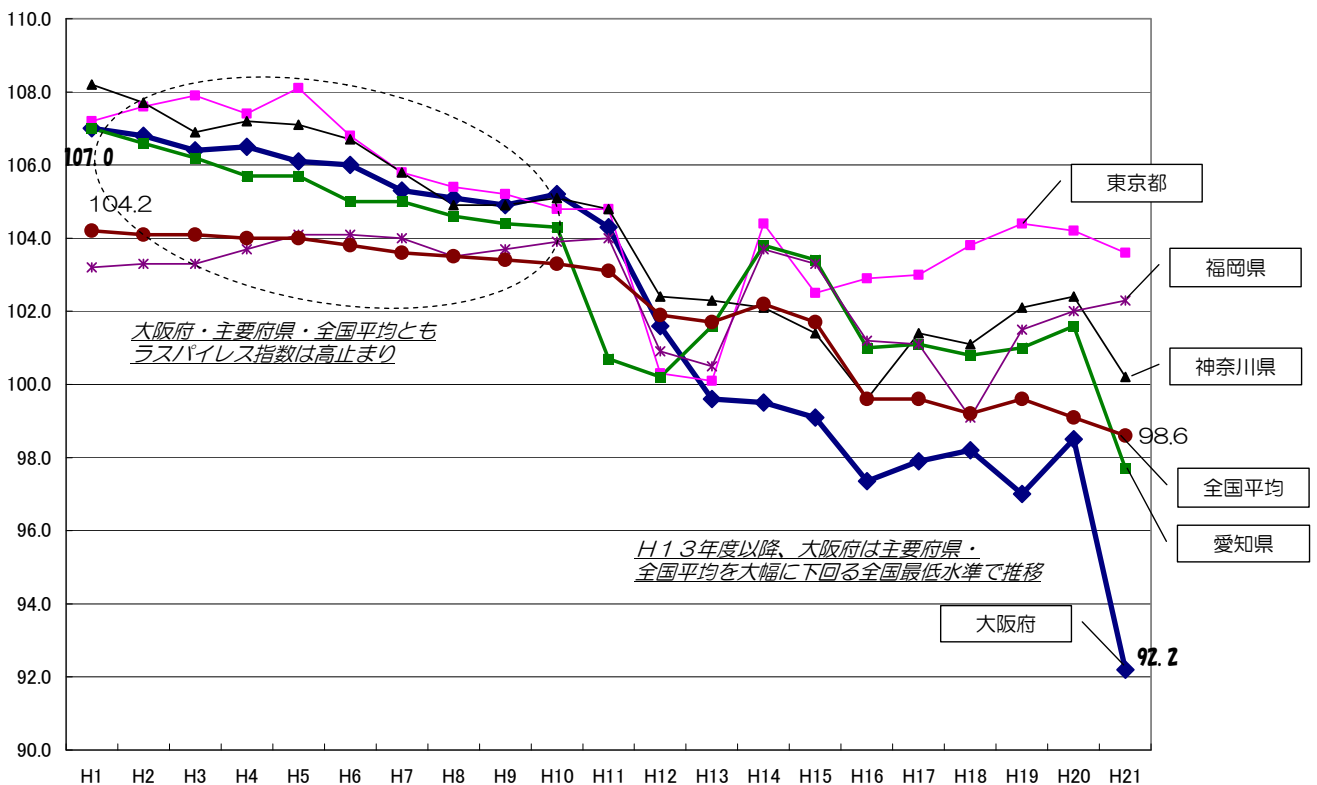


○長らくは経常収支比率が100%を超える極めて硬直的な財政運営
○行財政改革の取組などにより、近年は低下傾向にあり、全国平均との差も縮まっている

人件費及び職員数の経緯(普通会計)



ラスパイレス指数の推移(主要府県・全国平均)

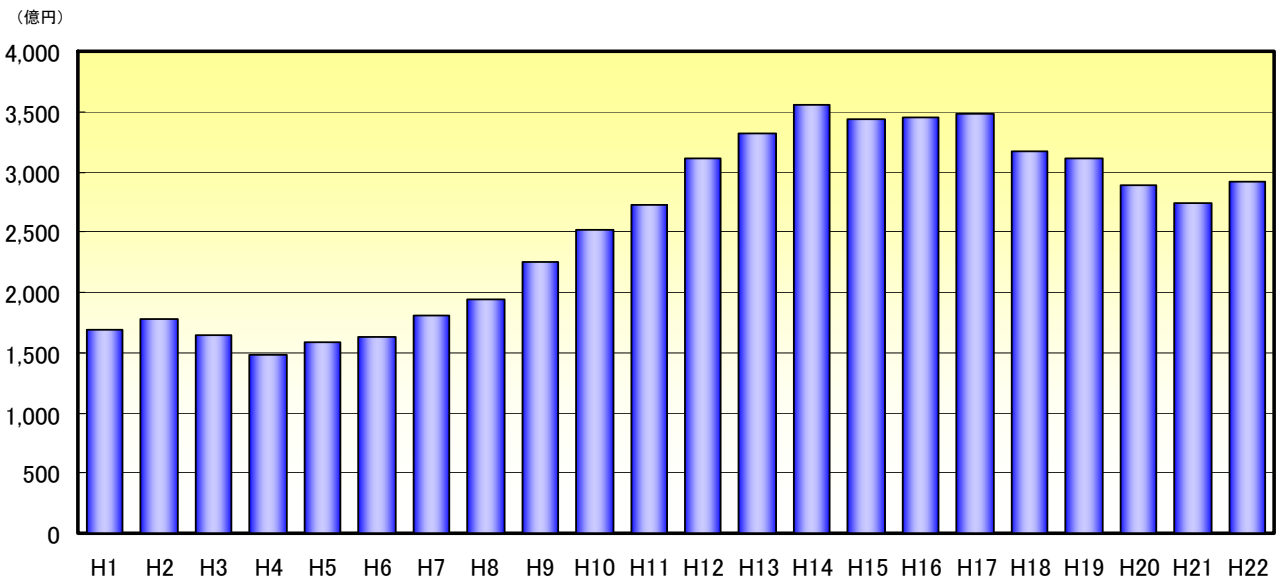


本府の給与改定の実施状況(平成8年度以降)

年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	平成21年度		
人権委員会報告	公民職差	0.87%	0.96%	0.67%	(昇給延滞前約0.25%) (昇給延滞後0.51%)	(昇給延滞前約0.14%) (昇給延滞後1.94%)	(昇給延滞前約0.00%) (昇給延滞後3.22%)	0.34%	2.16%	1.79%	▲0.27%	▲1.46%	0.97%	0.05%	▲0.22% (特例減額前5.73%)	
	月額給	3,578円	4,066円	2,899円	(1,104円) 2,266円	(515円) 8,615円	(0円) 14,258円	1,524円	9,454円	7,812円	▲1,150円	▲6,172円	3,980円	204円	▲885円 (特例減額前25,290円)	
	ボーナス (勧告後の月数)	0 (5.20月)	0.05月 (5.25月)	0 (5.25月)	▲0.3月 (4.95月)	▲0.2月 (4.75月)	▲0.05月 (4.70月)	▲0.05月 (4.65月)	▲0.25月 (4.40月)	0 (4.40月)	0.05月 (4.45月)	0 (4.45月)	0.05月 (4.50月)	0 (4.50月)	▲0.35月 (4.15月)	
国	官吏職差	0.95%	1.02%	0.76%	0.28%	0.12%	0.08%	▲2.03%	▲1.07%	▲0.01%	▲0.36%	0.00%	0.35%	0.04%	▲0.22%	
本府における給与改定状況等	改定内容 (実施時期・勧告の取扱い等)	勧告どおり H8.4.1 [~]	勧告どおりせず H10.4.1 [~]	勧告どおりせず H11.4.1 [~]	勧告どおり H11.4.1 [~]	勧告どおり H12.4.1 [~]	—	勧告どおりせず H15.1.1 [~]	勧告どおりせず H15.12.1 [~]	勧告どおりせず	概ね勧告どおり H18.1.1 [~]	勧告どおり H19.1.1 [~]	勧告どおりせず H19.4.1 [~]	—	勧告どおりせず	
	平均給与に対する改定率	0.87%	0.95%	0.66%	0.22%	0.10%	0.00%	▲1.81%	▲1.01%	0.00%	▲0.27%	▲1.46%	0.46%	0.00%	0.00%	
	勧告額と法定額の月額差(円)	3,564円	3,999円	2,873円	999円	432円	—	▲8,002円	▲4,408円	0円	▲1,137円	▲6,172円	1,874円	—	0円	
	ボーナス (改定後の月数)	0 (5.20月)	0.05月 (5.25月)	0 (5.25月)	▲0.3月 (4.95月)	▲0.2月 (4.75月)	▲0.05月 (4.70月)	▲0.05月 (4.65月)	▲0.25月 (4.40月)	0 (4.40月)	0 (4.40月)	0 (4.45月)	0 (4.45月)	0 (4.50月)	0 (4.50月)	▲0.35月 (4.15月)
	給与等の抑制 及び 職員数削減状況		H9~ 管理職手当5%カット		H11・H12 昇給24月延滞 H11~H14 特別昇給停止 H11~H13 465人削減			H14~H23 6,200人削減を計画(H14~H22で5,931人削減)				H17~H22 精算・勧告手当 管理職6%、非常管理職4%カット			H20.8~H23.3 給料14~3.5%カット H20.8~ 通勤手当5%カット	
ラスパイレズ指数	105.1	104.9	105.2	104.3	101.6	99.6	99.5	99.1	97.3	97.9	98.2	97.0	98.5	92.2		

府の公債費の推移(一般会計ベース)

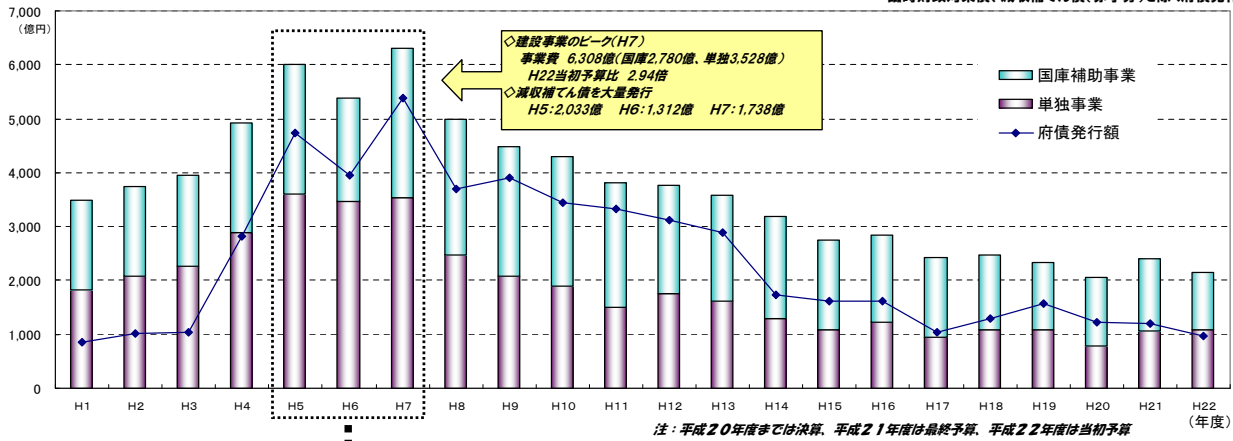
○ 府の公債費は、バブル時の金利高騰やバブル後の経済対策により、平成14年度までは増加を続けていたが、累次の行革努力や金利の低下等により、このところは低下傾向。



(※) 21年度は最終予算、22年度は当初予算

建設事業費と府債発行額(※)の推移(普通会計)

※: 減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(赤字分)を除く府債発行額

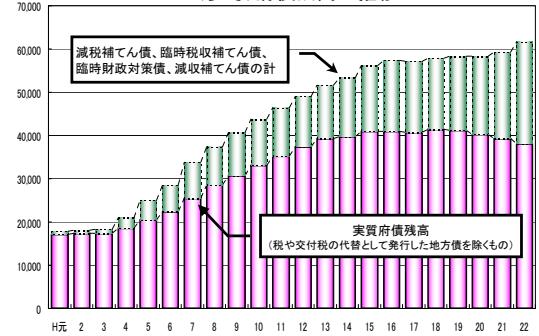


ピーク時の主な建設事業(平成5年~平成7年度 事業費総額)

- | | | |
|--------|------------------|---------|
| インフラ整備 | 大阪モノレール(南茨木~門真市) | 1,042億円 |
| | 産業技術総合研究所(和泉) | 244億円 |
| | 門真スポーツセンター | 231億円 |
| | 中央図書館(東大阪) | 189億円 |
| | 府庁新別館(大手前) | 187億円 |
| | 看護大学(羽曳野) | 182億円 |
| | ドーンセンター | 56億円 |
| 用地取得 | 道路用地(先行取得を含む) | 1,485億円 |
| | 庁舎周辺用地(") | 241億円 |

※先行取得とは、整備事業の計画が整った際に大阪府が買い戻すことを予定して、土地開発公社などが事業に先行して土地を購入すること

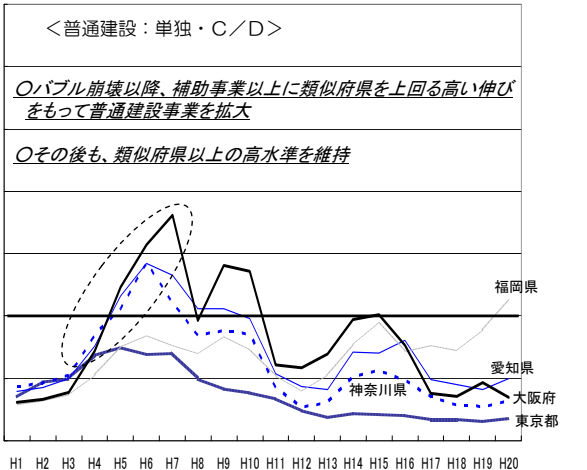
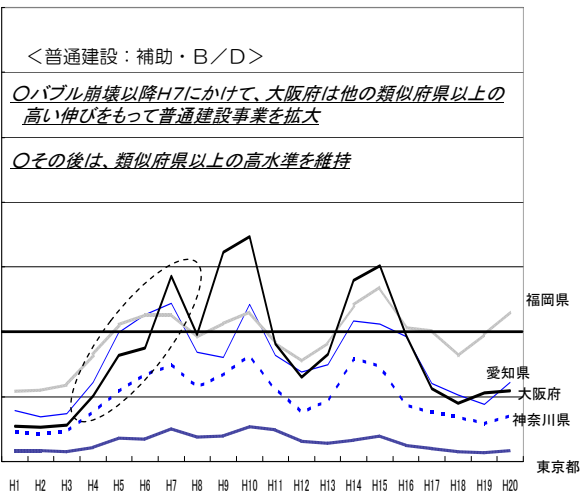
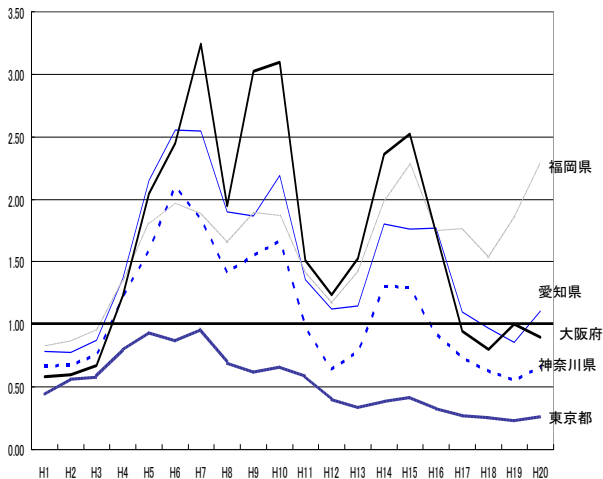
(参考)府債残高の推移



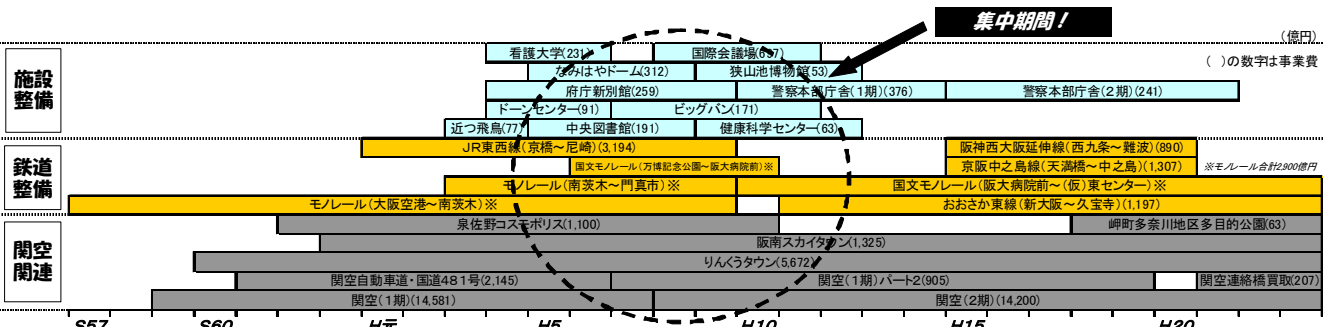
都道府県別の普通建設事業費 ／配分可能な一般財源 (大阪府・東京都・神奈川県・愛知県・福岡県推移)

- A 普通建設事業トータル
- B 普通建設事業のうち補助事業
- C 普通建設事業のうち単独事業
- D 配分可能な一般財源
 - ＝一般財源－(義務的経費に充当した一般財源)
 - －(補助費等に充当した一般財源〔民生費分〕)

<普通建設トータル・A/D>

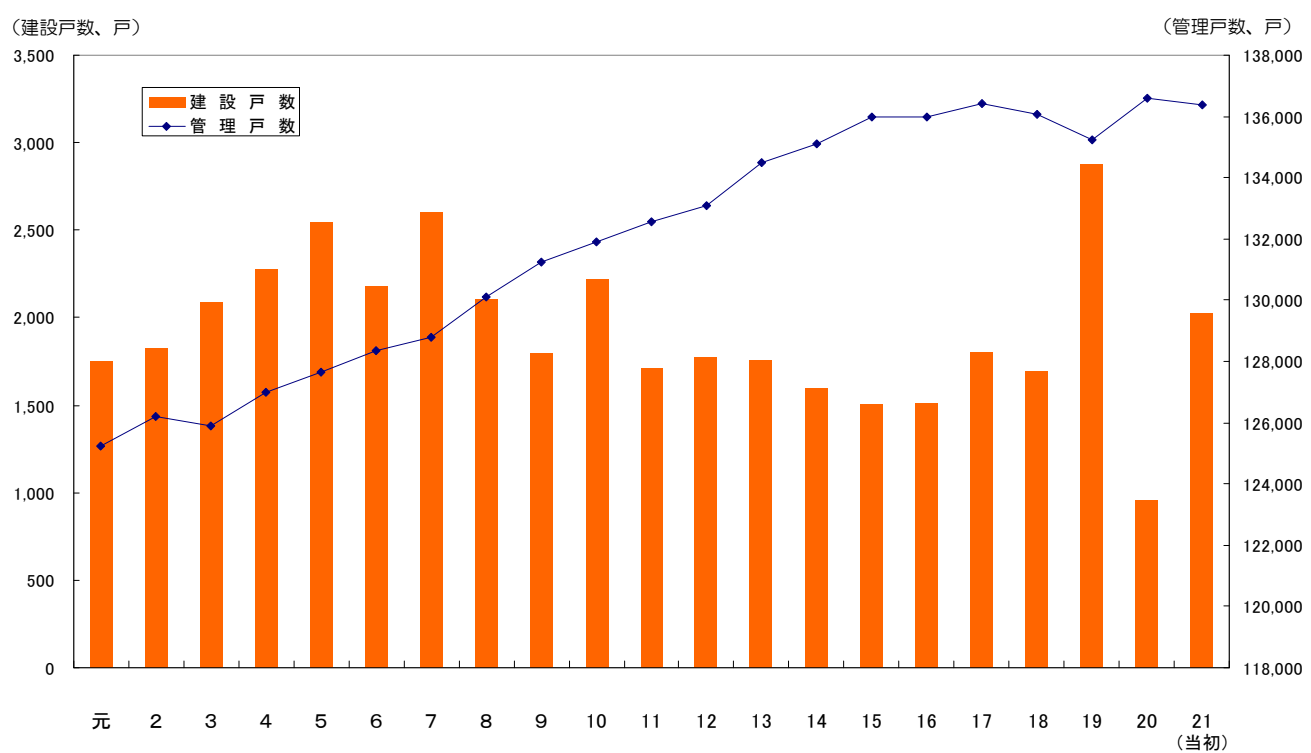


これまでの主要プロジェクトについて



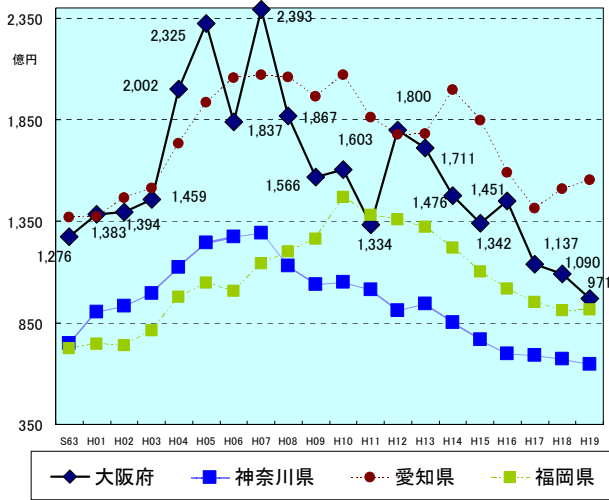
	S57	S60	H元	H5	H10	H15	H20
構想・計画等	大阪府創設計画	大阪21世紀計画	緑のマスタープラン	大阪21世紀計画	大阪21世紀の総合計画	大阪21世紀の総合計画	大阪21世紀の総合計画
	国土庁学研都市構想策定のための報告書	国土庁学研都市構想策定のための報告書	国際会議場建設準備委員会発足	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立
トピック	第1回御堂筋ハレド	国際会議場建設準備委員会発足	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立
	第1回御堂筋ハレド	国際会議場建設準備委員会発足	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立	好まざる大阪府民会設立

府営住宅建設事業の推移

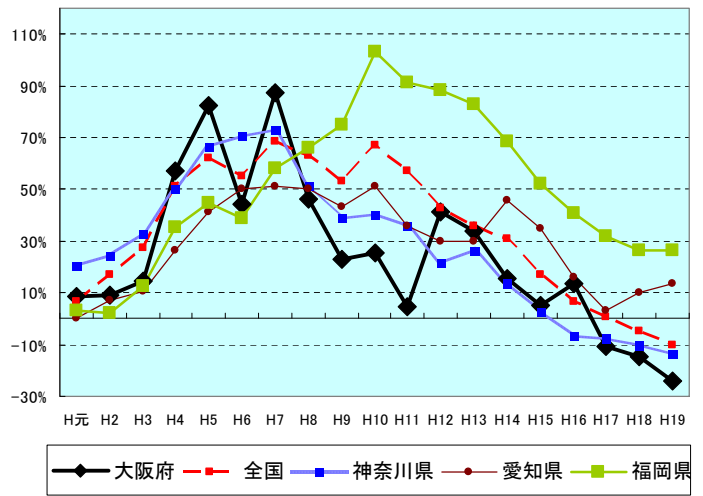


道路事業費の推移

道路事業費(人件費除く)の推移
(H元年度～H19年度)

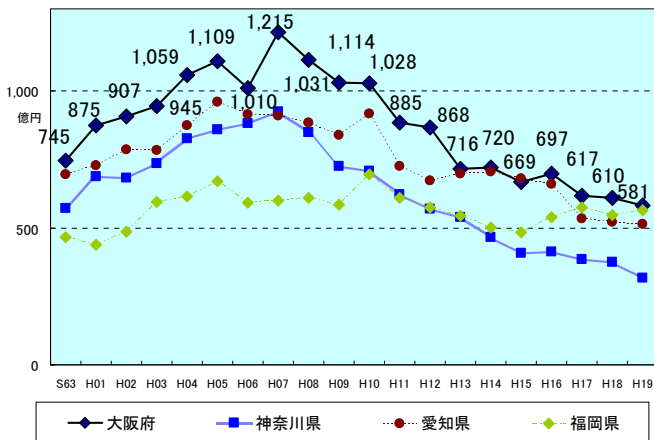


S63年度を基準とした道路事業費の伸び率
(H元年度～H19年度)

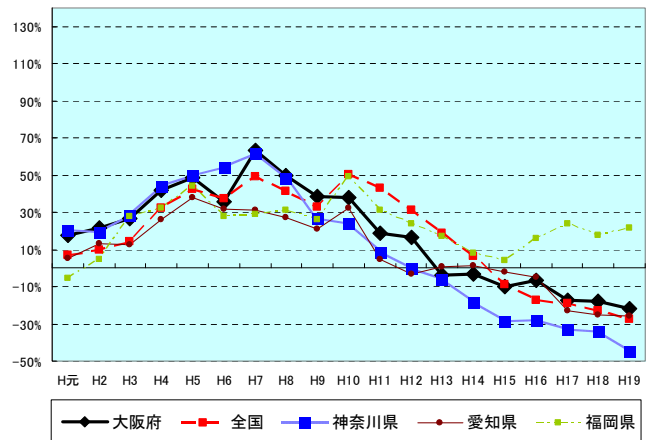


河川事業費の推移

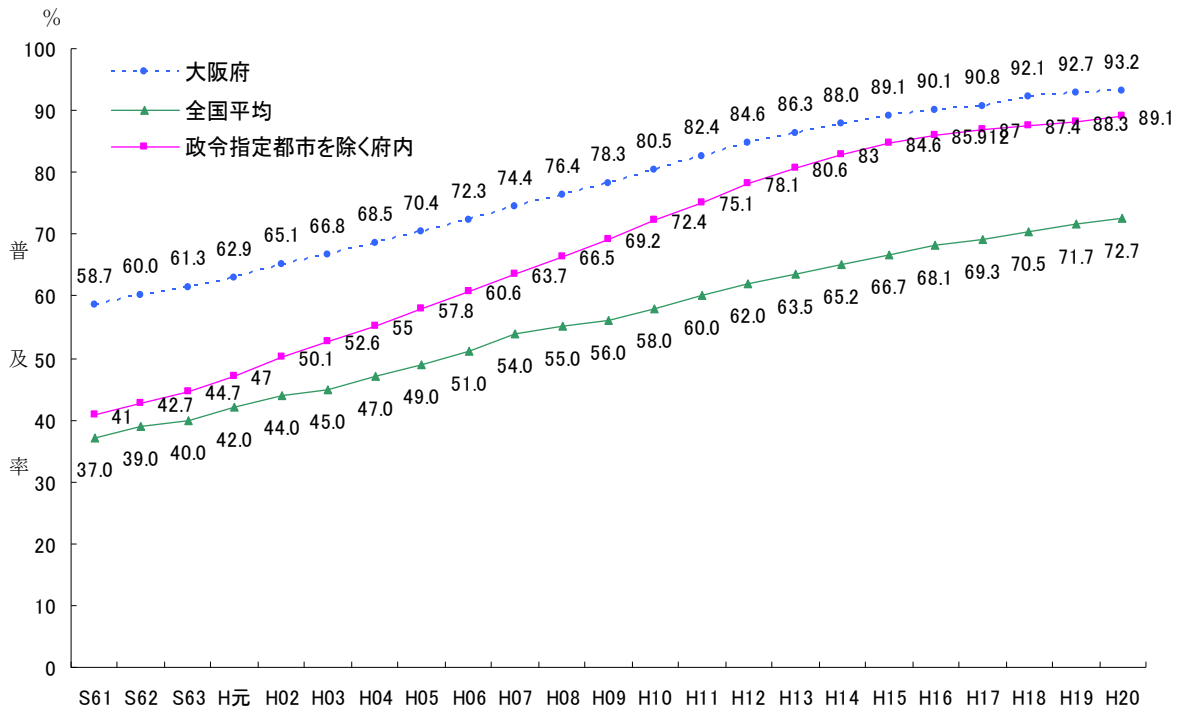
河川事業費(人件費除く)の推移
(H元年度～H19年度)



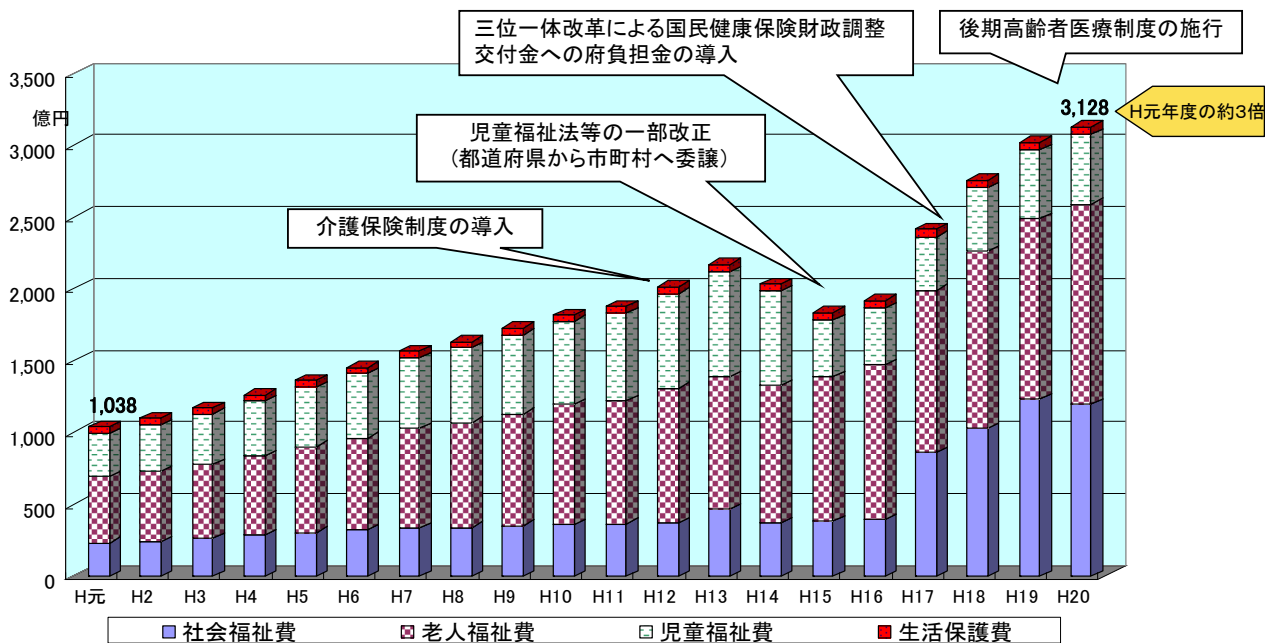
S63年度を基準とした河川事業費の伸び率
(H元年度～H19年度)



下水道の普及率の推移



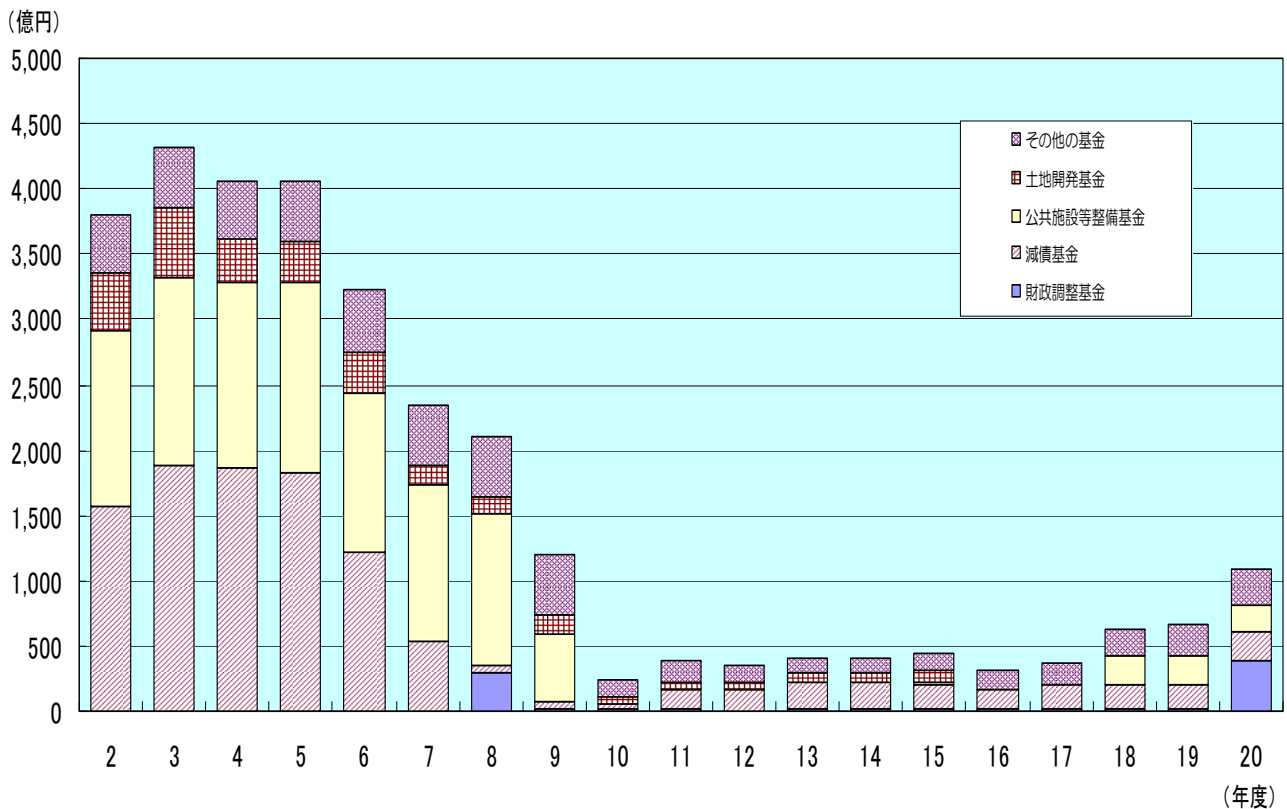
社会保障関連経費の推移



※扶助費・補助費等：決算ベース

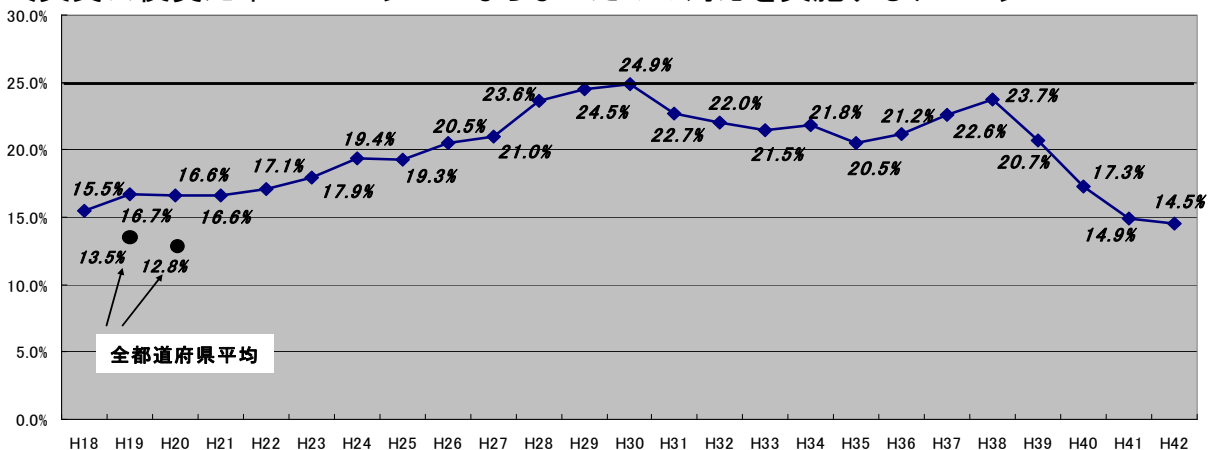
◇社会保障制度関連予算の増加
 社会保障制度関連経費(社会福祉、老人福祉、児童福祉、生活保護)は、年々増加傾向にあり、平成元年度と平成20年度を比較した場合、約3倍と非常に高くなっている。(府歳出総額の増加率の2.3倍のペース)

基金残高の推移



実質公債費比率の推計 (H22・4月試算ベース)

[実質公債費比率が25%以上にならないための対応を実施するケース]



※H18からH20までは実績、H21以降は見込み

H20	大阪府	16.6%	都道府県順位	38位
	東京都	5.5%	"	1位
	神奈川県	8.9%	"	2位
	愛知県	10.8%	"	6位

◆ 減債基金の状況 (平成22年度末見込み)

積立必要額 6,852億円
総務省令の規定にしたがって算出する額
 実質公債費比率の算定に用いる残高

府ルールによる残高 6,442億円

実残高 1,520億円 積立不足額
4.922億円

○ 積立不足による平成22年度実質公債費比率への影響 ... 6.8%程度の悪化

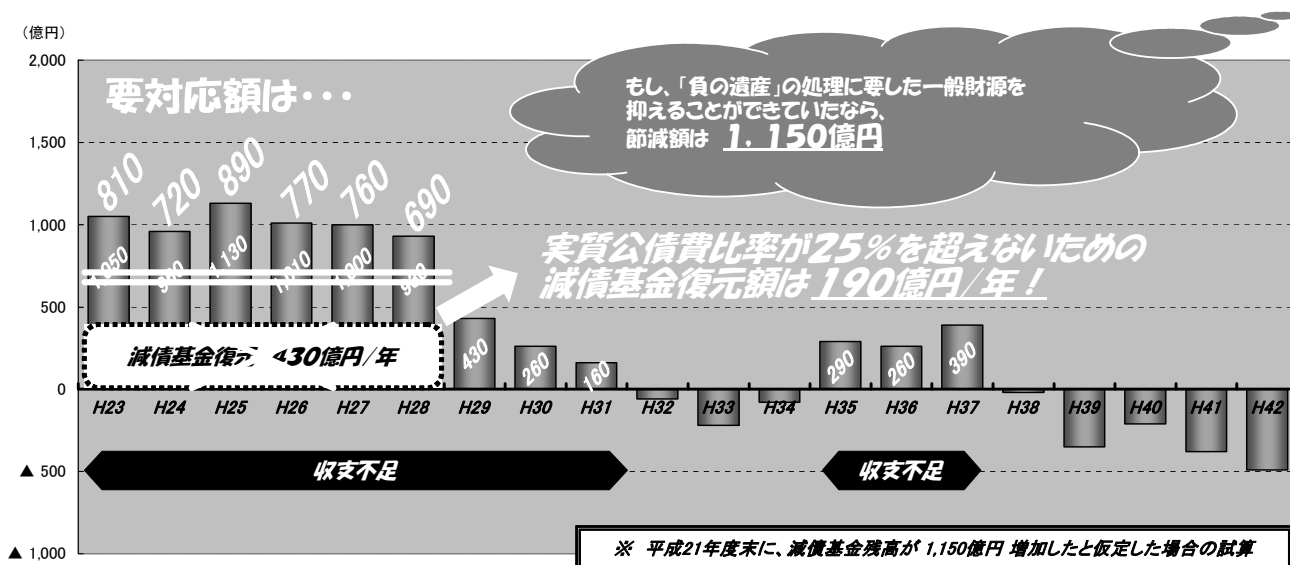
これまでの「負の遺産」への対応について

○関空支援や開港インパクトを見込んだプロジェクト等については、事業計画の甘さやその見直しの遅れ等から負担が増大し「負の遺産」として整理せざるを得なかった。これらの事業については、以下のとおり一般会計の負担等により対応を行ってきた。

事業名	平成22年度までの対策に要した一般財源	
りんくうタウン等	(地域整備事業会計)	567億円
	(まちづくり促進事業会計)	28億円
箕面森町 (箕面北部丘陵整備事業特別会計)	242億円	
泉佐野コスモポリス	123億円	
住宅供給公社	48億円	
土地開発公社	142億円	
合 計	1,150億円	

23

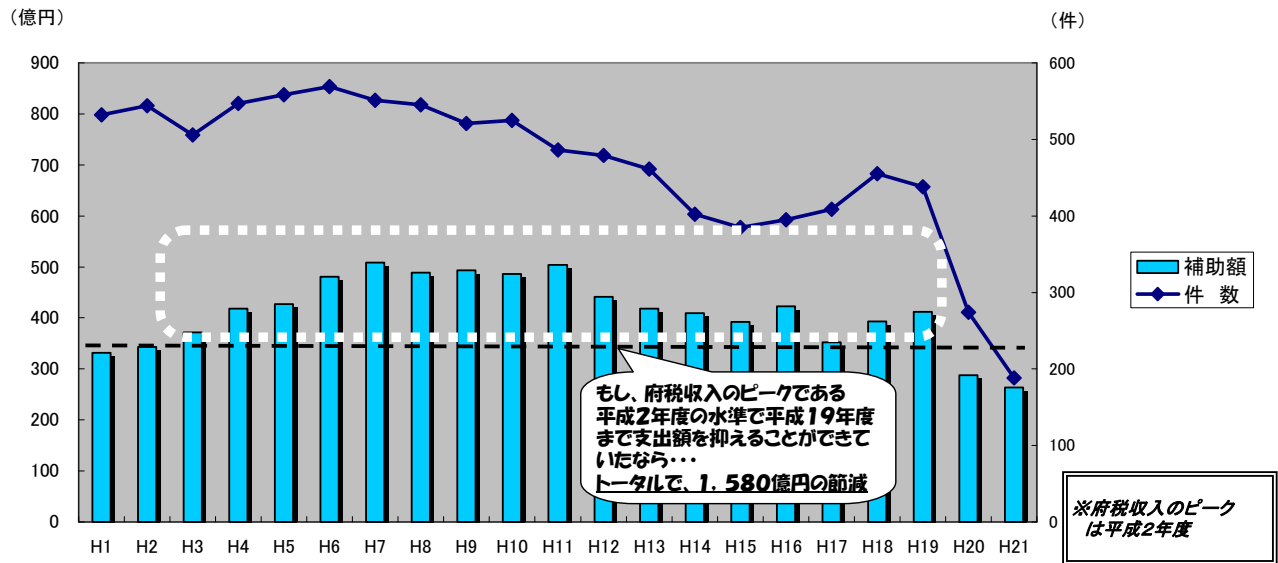
(負の遺産)



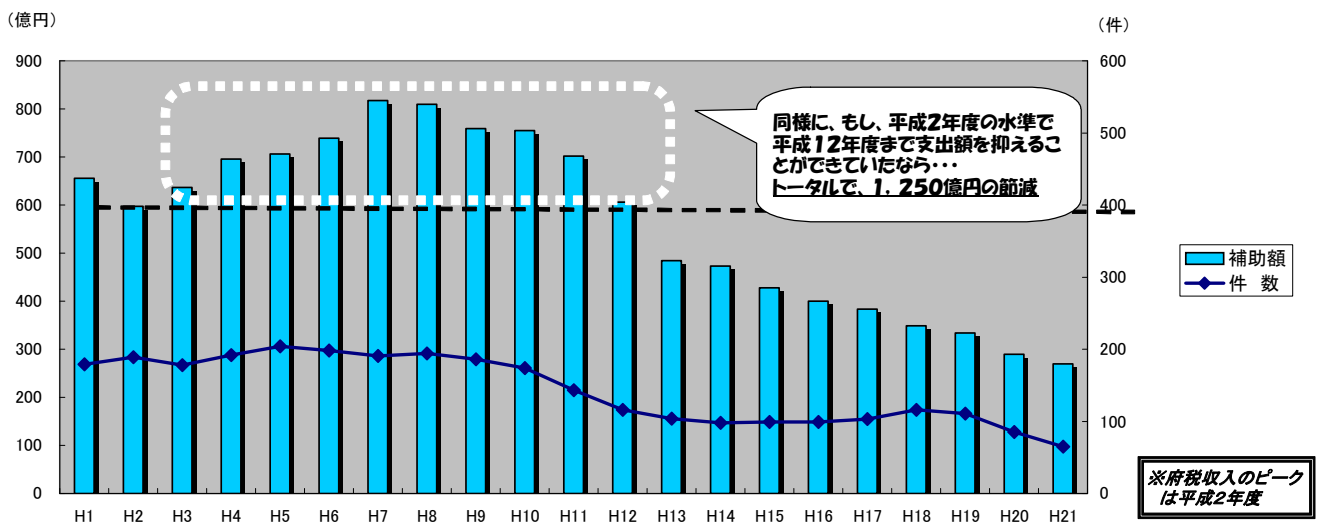
24

各種団体(※)補助金(単独)の推移

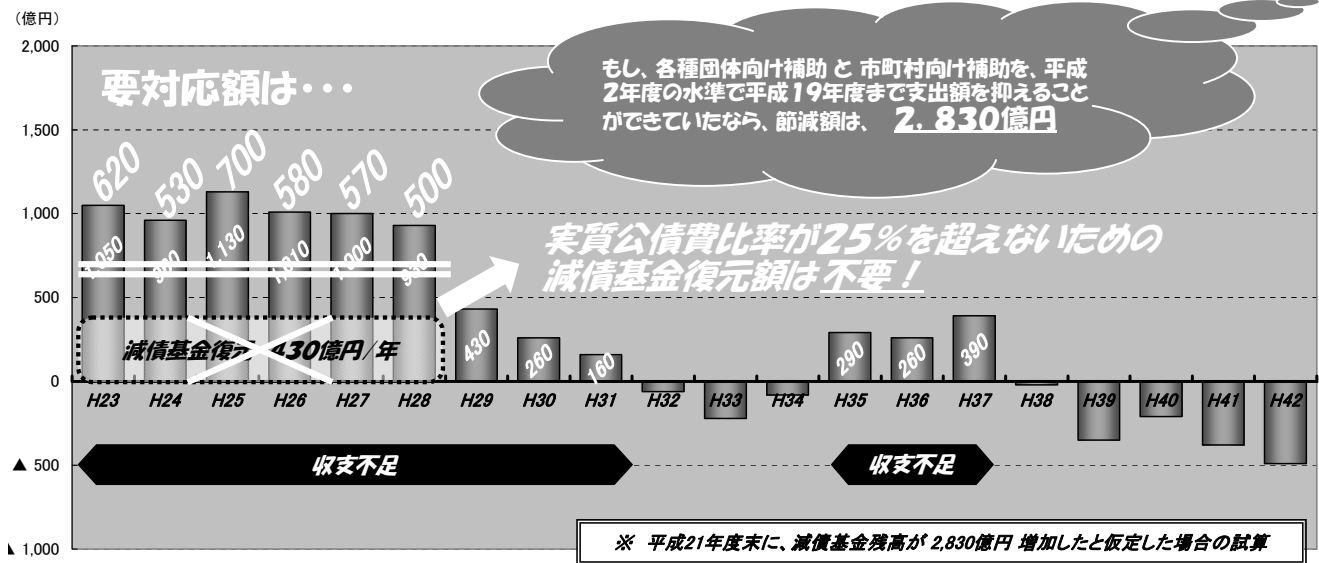
※各種団体とは、府が公金を支出している全ての法人をいう



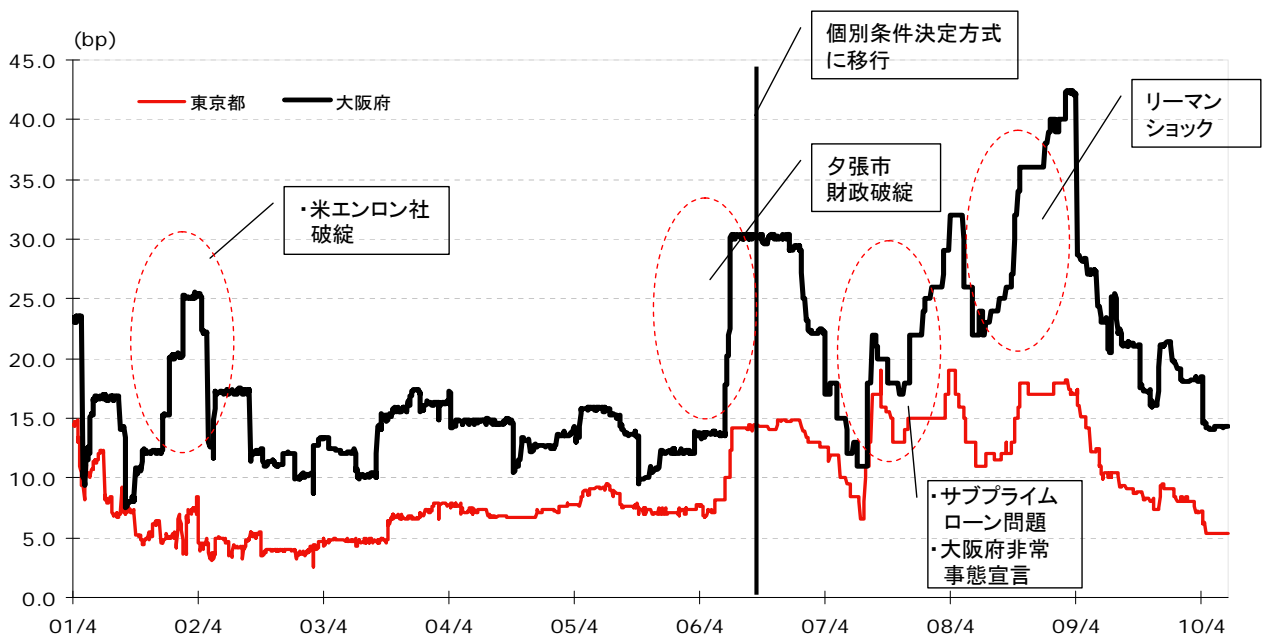
市町村補助金(単独)の推移



(補助金)

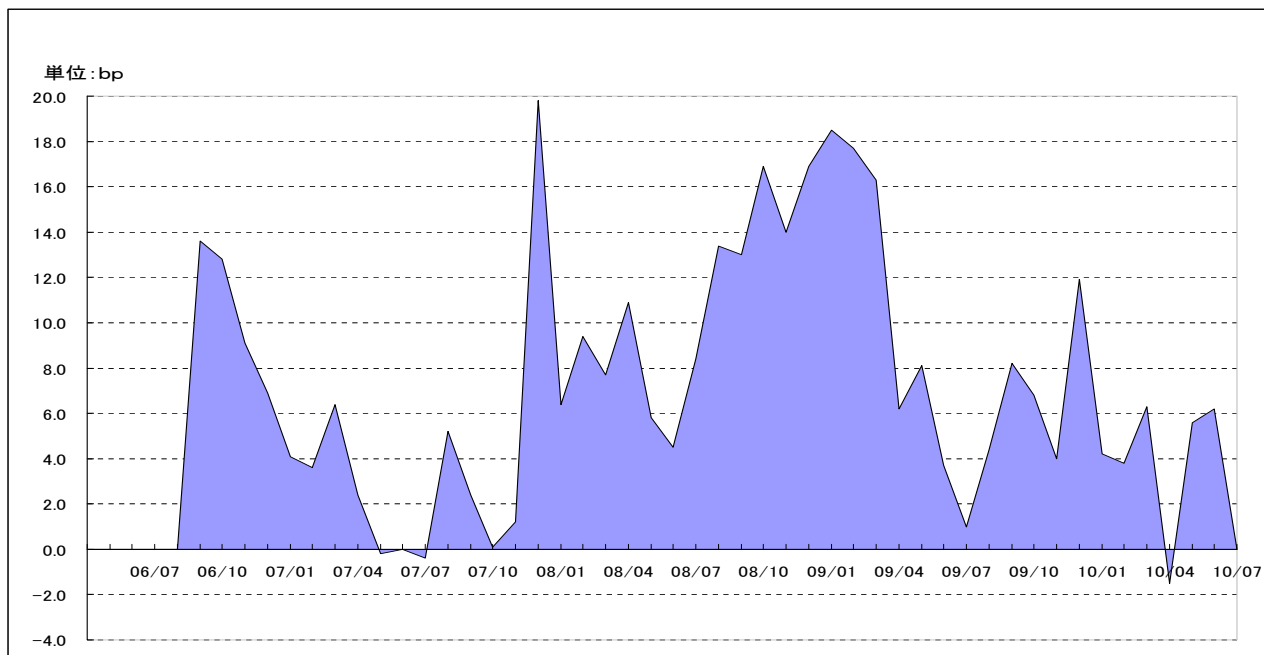


大阪府債と東京都債の利回り格差の推移(流通実績)



- 団体間には利回り格差(公債費の利払い額が異なる)がある。
- ・古くから大阪府債と他団体(図では東京都債)との間には、府の財政状況等に起因する利回り格差が流通実績として存在。
 - ・06年9月に地方分権の進展を背景として個別条件決定方式に移行したことで利回り格差が顕在化。
 - ・財政不安からヘッドラインリスクにさらされやすく、金融不安時等にはスプレッドが拡大。

大阪府と上位団体とのスプレッド差



□ スプレッドの影響

- ・上位団体(埼玉県、千葉県、静岡県)とのスプレッド＝公債費(利払い)の増大
- ・平成18年9月から平成22年6月の間に府が負担した利回り格差(グラフの塗りつぶし部分)に伴う利払い増加額は、現在までに**約30億円**。
- ・全会計の府債残高約6兆1,600億円(H22当初予算)について、足元のスプレッド(平均4.7bp)で固定して試算した場合の利子負担額は、**約29億円/年**となる。